



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,081	1.8	1,297	41.7	1,408	38.1	1,102	35.4
30年3月期第1四半期	27,584	2.8	2,226	2.1	2,277	3.3	1,707	0.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 793百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 1,331百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	36.98	
30年3月期第1四半期	57.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	124,424	82,566	62.9	2,625.37
30年3月期	125,270	84,105	63.5	2,667.72

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 78,261百万円 30年3月期 79,524百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	2.1	3,300	33.6	3,400	31.4	2,600	27.7	87.22
通期	118,100	3.3	7,500	17.6	7,700	16.5	5,500	19.8	184.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	31,413,473 株	30年3月期	31,413,473 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,603,604 株	30年3月期	1,603,502 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	29,809,900 株	30年3月期1Q	29,810,683 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、自動車買い替え需要一巡による個人消費の減速がありました。設備・住宅投資は高い水準を維持しました。メキシコでは、景気は堅調に推移しました。ブラジルでは、景気の本格的回復には至っていないものの、自動車生産台数の回復などにより、明るい兆しが見え始めました。欧州では、雇用環境改善による個人消費回復は継続していますが、ユーロ高・海外景気の減速による輸出の弱含み、自動車販売台数の伸び悩みなどにより景気成長のペースが鈍化しました。アジアでは、中国などにおいて堅調な成長は継続していますが、韓国など一部地域では工業生産量低下などにより経済が停滞しました。日本経済は、個人消費回復の兆しはあるものの、原燃料・輸送コストの上昇などにより回復は斑模様の状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、家電・自動車分野等の回復はありましたが、食品・水産・農業分野などでの需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は、特に付加価値の高い製品の販売増加や原材料価格上昇に伴う製品価格改定により前年同期を上回りました。営業利益は、製品価格改定の遅れている分野が多いこと等の影響により前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、28,081百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は1,297百万円（同41.7%減）、経常利益は1,408百万円（同38.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,102百万円（同35.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

#### (押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や販売広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売減少などにより売上は減少しました。フラットパネルディスプレイ基板や家電向け産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品の販売が堅調に推移したことから売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築分野向けの高断熱製品、割付断裁品及び土木分野向けを中心に販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格及び運送費の上昇に対する価格改定の部分的遅れや生活資材分野の販売減少により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は9,668百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は414百万円（同31.2%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、自動車の新規部品の採用拡大や種々の用途拡大により売上は増加しました。地域ごとの販売概況は、国内では、自動車部品向けの販売が順調に推移しました。北米では、自動車部品、平板緩衝材、通い函等、販売が堅調に推移しました。南米では、ブラジル自動車生産の回復などにより販売は増加しました。欧州では、経済減速の影響はありましたが、販売は堅調に推移しました。アジアでは、韓国経済減速の影響はありましたが、中国・台湾の需要が好調であったことにより販売は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野向け販売減などの影響はありましたが、前年同期に比べ販売単価が上昇していることにより売上は増加しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、需要の減少により売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売増加により売上は増加しました。利益面では、販売増加の効果はありましたが、国内外での原燃料価格上昇に対する価格改定の遅れの影響が大きく、減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は16,867百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1,045百万円（同42.7%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品関連等、全般的に堅調であったことから、売上は増加しました。中国では、自動車、光学部品関連の需要獲得により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は1,546百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は49百万円（同148.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ846百万円減少し124,424百万円となりました。流動資産は、2,285百万円減少し64,871百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が2,131百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、1,438百万円増加し59,552百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が増加したことにより有形固定資産その他（純額）が1,441百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し41,857百万円となりました。流動負債は、1,406百万円増加し34,551百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が1,463百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、713百万円減少し7,306百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が769百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は82,566百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少して62.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,389百万円、減価償却費1,359百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加415百万円、仕入債務の減少388百万円、法人税等の支払額370百万円などにより、差引き1,541百万円の収入（前年同期比986百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,518百万円などにより、2,129百万円の支出（同629百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1,488百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,037百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き487百万円の支出（前年同期は1,696百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少し、9,372百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の販売状況につきましては、国内需要は概ね堅調に推移すると予測しており、また世界の自動車生産台数も堅調に推移する中で、シートコア材用途として発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の需要も北米、中国で拡大傾向にあり、全体的には前期の販売数量を上回る見込みです。しかしながら、韓国における経済停滞の影響や発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」の需要減少などにより、当初の見込み数量を達成するには厳しい状況であり、売上高は当初の見込みを下回る見通しです。

利益面においては、①原油価格は当初の前提条件よりも高いレベルで引き続き推移すると予測していること、②北米のポリプロピレン需給バランスがタイトであり、高値圏で推移すると予測していること、③これらの影響に対し、国内外の原燃料価格の値上がりに対する製品価格是正に努めておりますが完全には転嫁できない製品があることを考慮し、前回発表の連結業績予想を以下のとおり修正しました。

平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 59,500	百万円 4,700	百万円 4,850	百万円 3,750	円 銭 125.80
今回修正予想（B）	58,000	3,300	3,400	2,600	87.22
増減額（B－A）	△1,500	△1,400	△1,450	△1,150	-
増減率（%）	△2.5	△29.8	△29.9	△30.7	-
（ご参考）前年同四半期実績 （平成30年3月期第2四半期）	56,815	4,973	4,959	3,595	120.62

平成31年3月期通期の連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 120,000	百万円 9,500	百万円 9,800	百万円 7,000	円 銭 234.82
今回修正予想（B）	118,100	7,500	7,700	5,500	184.50
増減額（B－A）	△1,900	△2,000	△2,100	△1,500	-
増減率（%）	△1.6	△21.1	△21.4	△21.4	-
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	114,284	9,105	9,217	6,853	229.91

（前提条件）

	前回発表予想	今回修正予想		
	通期	上期	下期	通期
原油価格（ドバイ）（米ドル/バーレル）	65	70	70	70
為替（円/米ドル）	105	108	110	109
為替（円/ユーロ）	132	131	128	129
為替（円/人民元）	16.7	17.0	17.0	17.0

※原油価格（ドバイ）については、上期は平成30年4月～9月平均、下期は平成30年10月～平成31年3月平均です。為替については、上期は平成30年1月～6月平均、下期は平成30年7月～12月平均です。

（注）上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,963	14,832
受取手形及び売掛金	30,712	30,564
電子記録債権	3,776	3,841
有価証券	121	123
商品及び製品	6,906	7,304
仕掛品	1,115	1,130
原材料及び貯蔵品	5,255	4,856
その他	2,419	2,335
貸倒引当金	△114	△116
流動資産合計	67,157	64,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,808	16,423
機械装置及び運搬具（純額）	16,446	15,918
土地	14,557	14,486
その他（純額）	4,813	6,255
有形固定資産合計	52,625	53,083
無形固定資産	926	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680	1,695
退職給付に係る資産	1,221	1,255
その他	2,069	2,030
貸倒引当金	△410	△386
投資その他の資産合計	4,561	4,593
固定資産合計	58,113	59,552
資産合計	125,270	124,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,483	10,983
電子記録債務	2,005	1,915
短期借入金	6,366	7,829
1年内返済予定の長期借入金	3,945	3,665
未払法人税等	895	706
賞与引当金	1,487	800
その他	6,960	8,650
流動負債合計	33,145	34,551
固定負債		
長期借入金	5,712	4,943
事業構造改善引当金	20	19
その他の引当金	11	12
退職給付に係る負債	576	588
資産除去債務	160	160
その他	1,537	1,582
固定負債合計	8,019	7,306
負債合計	41,164	41,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	56,551	56,908
自己株式	△1,385	△1,385
株主資本合計	78,700	79,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	268
為替換算調整勘定	△483	△2,126
退職給付に係る調整累計額	1,062	1,063
その他の包括利益累計額合計	824	△795
非支配株主持分	4,581	4,304
純資産合計	84,105	82,566
負債純資産合計	125,270	124,424

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	27,584	28,081
売上原価	19,333	20,477
売上総利益	8,251	7,604
販売費及び一般管理費	6,024	6,306
営業利益	2,226	1,297
営業外収益		
受取利息	44	51
為替差益	-	11
持分法による投資利益	2	-
その他	81	116
営業外収益合計	127	179
営業外費用		
支払利息	20	39
為替差損	31	-
持分法による投資損失	-	4
その他	24	25
営業外費用合計	76	68
経常利益	2,277	1,408
特別利益		
固定資産売却益	19	10
特別利益合計	19	10
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	4	29
特別損失合計	12	29
税金等調整前四半期純利益	2,284	1,389
法人税等	573	322
四半期純利益	1,710	1,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	1,102

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,710	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	24
為替換算調整勘定	△422	△1,885
退職給付に係る調整額	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△379	△1,860
四半期包括利益	1,331	△793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	△517
非支配株主に係る四半期包括利益	146	△276

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,284	1,389
減価償却費	1,214	1,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	7
固定資産除売却損益(△は益)	△6	19
受取利息及び受取配当金	△56	△65
支払利息	20	39
為替差損益(△は益)	△19	27
持分法による投資損益(△は益)	△2	4
売上債権の増減額(△は増加)	△801	△415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,328	△305
仕入債務の増減額(△は減少)	251	△388
その他	△321	209
小計	1,210	1,882
利息及び配当金の受取額	53	71
利息の支払額	△20	△41
事業構造改善費用の支払額	△61	-
法人税等の支払額	△626	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	1,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,868	△2,518
固定資産の売却による収入	132	13
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の純増減額(△は増加)	236	381
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△2,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	863	1,488
長期借入れによる収入	2,900	-
長期借入金の返済による支出	△984	△1,037
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△894	△745
非支配株主への配当金の支払額	△186	△188
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615	△1,434
現金及び現金同等物の期首残高	7,965	10,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,581	9,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,622	16,659	26,282	1,302	27,584	—	27,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	239	448	38	487	△487	—
計	9,832	16,898	26,730	1,341	28,072	△487	27,584
セグメント利益	602	1,822	2,424	19	2,444	△218	2,226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△221百万円とセグメント間取引消去2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,668	16,867	26,535	1,546	28,081	—	28,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	300	533	43	576	△576	—
計	9,900	17,168	27,068	1,589	28,658	△576	28,081
セグメント利益	414	1,045	1,459	49	1,508	△211	1,297

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円とセグメント間取引消去3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「ビーズ事業」に区分しておりました子会社の一部について、「押出事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。